

選良を誕生させる最適的手段（2016・6・7）

個別に例示はしないが、国会議員の不倫行動、地方議会議員の職業倫理欠如、地方公共団体首長の異常な金銭感覚など、最近は何れも愕然とするような事件が次々と発生している。選良という言葉は死語になっているのが現状である。それらの人々を選挙で選出した国民の責任もないわけではないが、日本特有の原因は、議員や首長が報酬の側面で美味しい職業という背景がある。

制度の相違や為替の変動のため正確な比較はできないが、国会議員の歳費は日本が二二〇〇万円、アメリカが一七〇〇万円、カナダが一二六〇万円、ドイツが一三〇万円、イギリスが九七〇万円である。地方議会議員の報酬の平均も日本が八六七万円、イギリスが七四万円、アメリカが六五万円、ドイツが五〇万円、日本が際立っている。国会議員に当選直後、これで高級料亭で食事が出来ると発言した若者が現状を象徴している。

これらの状態を国民がどのように評価しているかを明示するアンケート調査がある。一般社団法人中央調査社が数年間隔で実施しているもので、日本の国会議員、官僚、裁判官、報道機関関係者、銀行員、大企業社員、医療機関従事者、警察官、自衛隊員、教師という一〇種の職業について信頼できる程度を、全国の二〇歳以上の男女一二〇〇人に個別に面接した調査であり、昨年九月に実施した結果が最近発表されている。

信頼できない割合の上位から列举すると、国会議員（四九％）、官僚（四三％）、報道機関関係者（三八％）で、信頼できる割合の上位は、自衛隊員（五六％）、医療機関従事者（五三％）、銀行員（四五％）となっている。また信頼されるよう努力してほしいと指摘された順番では、国会議員（六六％）が桁違いで、二位以下は官僚（六％）、警察官（六％）、報道機関関係者（六％）と大差で、国民の国会議員への評価を明示している。

過去八回の調査の数字の推移を比較しても、国会議員と官僚が信頼されない職業の双壁となっているし、信頼回復に努力してほしいという比率では、国会議員は最初の二〇〇〇年の調査の四四％から増加の一途で、昨年には前述のように六六％に到達している。これは人口あたり国会議員の人数が多数であるため、人材不足になっている影響かもしれない。実際、世界八〇カ国を比較すると、日本は高率の順位で一五位である。

自国の将来を決定する立場にある国会議員を信頼できないという残念な状況を改革する必要があるが、方法はいくつか存在する。第一は美味しい職業ではなくすることである。地方議会議員では、一定の報酬はなく、日当に出席日数を掛算した金額を支給するだけという制度を採用している国家は北欧などに多数ある。それを参考に、日当だけでも、国家や地域に貢献したい意欲のある人間が選抜される制度を実現することである。

第二は情報公開である。残念ながら、ここ最近、議員や首長の問題を暴露している大半は雑誌であり、放送や新聞は後追いでしかない場合が多数ある。報道機関の追求の努力も必要であるが、黒塗りの文書しか公開されない現状を変革して情報公開が進展すれば、その情報により国民の意識も変化するはずである。上述の調査で、情報公開が十分ではないと判断されている機関は官庁（四六％）、国会（四五％）、警察（二三％）である。

最後に国民が議員の行動に関心をもち注視することである。一部の地域では、市民団体が議員の出席回数や質問回数、さらには党派の議員立法の回数などを公表している事例もあるし、住民が地方議会の廃止を提案している地域も出現している。数年に一回の選挙のときのみ関心をもつのではなく、選出された議員の行動を常時確認することが、本物の選良を誕生させる最適最短の手段である。